

時論



早稲田大学大学院
教授
川本裕子

統計不正は日本の信用問題

日本の統計が揺らいでいる。厚生労働省の「毎月勤労統計調査」の不正だ。全事業所の賃金を調べるべきなのに、一定以下の規模の事業所に限った調査に切り替えていた。調査方法の変更事実の公表も、統計上の補正処理もしていなかった。発表されていた賃金は実際よりも低く、統計値に基づく国民へのさまざまな給付が修正を求められている。「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」は日本経済の一大パズルだが、統計そのものにも下方バイアスがあったことに、ガックリときたエコノミストは多かっただろう。

道される。本来、統計は政府の業務運営上、不可欠のツールだ。正確な実態把握なくしては、適切な政策立案はおぼつかない。また、既存の政策を効果に応じて見直し調整する「政策のPDCAサイクル」も、正確な統計情報があつて初めて機能する。そのためには、統計情報は客観的、独立性あるプロセスで収集・集計されるからこそ信用できる。成果が期待された政策でも、統計によって効果が確認できなければ「やり直し」だ。

統計専門家の増員や強化、統計部門の独立性の確保など、政府統計のあり方を抜本的に改革することが必要である。近年、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）といって、実証的根拠のある政策を進める動きが盛んになっているのは結構なことだが、大本の統計が揺らいでは、EBPMはそもそも成り立たない。

統計が大事なものは経済だけではない。例えば、交通事故統計は事故防止に欠かせない。交通事故は減少傾向で、統計分析の効果もある。ただし、高齢者が事故に巻き込まれる割合は人口比で見ても多い。

警察庁の統計によると、事故死した高齢歩行者の6割に法令違反があり、なかでも横断歩道外横断・横断ルール違反の割合が高い。内閣府の統計を見ると、40代で95%弱の免許保有率が、75歳以上の女性で14%弱、80歳以上では7%弱にすぎない。免許保有率が低いということ、交通ルールを知る機会が減るということを意味する。

こうしたデータから、さらなる事故防止には、まず高齢者に交通ルールを守ってもらうことが大事であり、次に、高齢者がルールを理解する機会の提供を地域や家族で工夫する施策が求められることがわかる。正確な統計は人命も守るのだ。